

高 崎 市
バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成19年度普通会計決算)

高崎市財務部財政課



目 次

【バランスシート】

平成 19 年度末（平成 20 年 3 月 31 日現在）バランスシート	1
平成 19 年度末（平成 20 年 3 月 31 日現在）市民一人当たりバランスシート	2
平成 18 年度・19 年度バランスシート比較	3
平成 18 年度・19 年度市民一人当たりバランスシート比較	5
高崎市のバランスシート（貸借対照表）	7
1.作成基準	7
2.作成上の基本的事項	7
3.バランスシートの内容	8
4.財務分析	10
有形固定資産明細表（平成 20 年 3 月末現在）（資料 1）	13
主な施設（資料 2）	14
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（資料 3）	15

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）	16
市民一人当たり行政コスト計算書（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）	17
高崎市の行政コスト計算書	18
1.目的	18
2.作成基準	18
3.行政コスト計算書の内容	18
4.財務分析	21

【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）	23
高崎市のキャッシュ・フロー計算書	24
1.概要	24
2.活動区分の説明	24
3.作成基準	24
4.キャッシュ・フロー分析	25

平成19年度末(平成20年3月31日現在) バランスシート

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>47,112,125</u>	(1) 市債 <u>104,161,416</u>
(2) 民生費 <u>15,302,228</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>16,153,075</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>1,520,045</u>	債務保証または損失補償 <u>329,979</u>
(5) 農林水産業費 <u>15,762,318</u>	債務負担行為計 <u>329,979</u>
(6) 商工費 <u>2,441,555</u>	(3) 退職給与引当金 <u>21,511,109</u>
(7) 土木費 <u>203,939,736</u>	固定負債合計 <u>126,002,504</u>
(8) 消防費 <u>3,723,224</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>118,453,346</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>9,878,405</u>
(10) その他 <u>139,872</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>424,547,524</u>	流動負債合計 <u>9,878,405</u>
(うち土地) <u>130,800,419</u>	負債合計 <u>135,880,909</u>
有形固定資産合計 <u>424,547,524</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>2,318,101</u>	
(2) 貸付金 <u>1,657,229</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>11,678,528</u>	
土地開発基金 <u>2,791,500</u>	
定額運用基金 <u>33,000</u>	
基金計 <u>14,503,028</u>	
投資等合計 <u>18,478,358</u>	
3. 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <u>66,152,346</u>
財政調整基金 <u>8,007,500</u>	2. 県支出金 <u>15,335,110</u>
減債基金 <u>1,622,509</u>	3. 一般財源等 <u>245,172,768</u>
歳計現金 <u>3,957,704</u>	正味資産合計 <u>326,660,224</u>
現金・預金計 <u>13,587,713</u>	
(2) 未収金	
市税 <u>5,033,344</u>	
その他 <u>894,194</u>	
未収金計 <u>5,927,538</u>	
流動資産合計 <u>19,515,251</u>	
資産合計 <u>462,541,133</u>	負債・正味資産合計 <u>462,541,133</u>

その他の債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

7,227,363 千円

債務保証または損失補償に係るもの

21,000,000 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

平成19年度末(平成20年3月31日現在) 市民一人当たりバランスシート

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	136,037	(1) 市債	300,768
(2) 民生費	44,186	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	46,642	物件の購入等	0
(4) 労働費	4,389	債務保証または損失補償	953
(5) 農林水産業費	45,514	債務負担行為計	953
(6) 商工費	7,050	(3) 退職給与引当金	62,114
(7) 土木費	588,880	固定負債合計	363,835
(8) 消防費	10,751	2. 流動負債	
(9) 教育費	342,036	(1) 翌年度償還予定額	28,524
(10) その他	404	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	1,225,889	流動負債合計	28,524
(うち土地)	377,689	負債合計	392,359
有形固定資産合計	1,225,889		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	6,694		
(2) 貸付金	4,785		
(3) 基金			
特定目的基金	33,722		
土地開発基金	8,061		
定額運用基金	95		
基金計	41,878		
投資等合計	53,357		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	23,122		
減債基金	4,685		
歳計現金	11,428		
現金・預金計	39,235		
(2) 未収金			
市税	14,534		
その他	2,582		
未収金計	17,116		
流動資産合計	56,351		
資産合計	1,335,597	【正味資産の部】	
		1. 国庫支出金	191,016
		2. 県支出金	44,281
		3. 一般財源等	707,941
		正味資産合計	943,238
		負債・正味資産合計	1,335,597

その他の債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	20,869 円
	債務保証または損失補償に係るもの	60,638 円
	利子補給等に係るもの	0 円

※20年3月末人口 346,318 人

平成18年度・19年度バランスシート比較

	借 方		
	18年度	19年度	差引
【資産の部】			
1.有形固定資産			
(1)総務費	48,238,108	47,112,125	1,125,983
(2)民生費	15,204,994	15,302,228	97,234
(3)衛生費	16,934,926	16,153,075	781,851
(4)労働費	1,561,076	1,520,045	41,031
(5)農林水産業費	17,003,932	15,762,318	1,241,614
(6)商工費	2,692,829	2,441,555	251,274
(7)土木費	202,605,434	203,939,736	1,334,302
(8)消防費	3,834,250	3,723,224	111,026
(9)教育費	118,070,261	118,453,346	383,085
(10)その他	139,513	139,872	359
計	426,285,323	424,547,524	1,737,799
(うち土地)	127,342,207	130,800,419	3,458,212
有形固定資産合計	426,285,323	424,547,524	1,737,799
2.投資等			
(1)投資及び出資金	2,367,202	2,318,101	49,101
(2)貸付金	1,755,692	1,657,229	98,463
(3)基金			
特定目的基金	12,751,568	11,678,528	1,073,040
土地開発基金	2,771,879	2,791,500	19,621
定額運用基金	33,000	33,000	0
基金計	15,556,447	14,503,028	1,053,419
投資等合計	19,679,341	18,478,358	1,200,983
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	6,933,768	8,007,500	1,073,732
減債基金	2,119,655	1,622,509	497,146
歳計現金	4,438,005	3,957,704	480,301
現金・預金計	13,491,428	13,587,713	96,285
(2)未収金			
市税	4,950,440	5,033,344	82,904
その他	865,448	894,194	28,746
未収金計	5,815,888	5,927,538	111,650
流動資産合計	19,307,316	19,515,251	207,935
資産合計	465,271,980	462,541,133	2,730,847

(単位：千円)

貸 方			
	18年度	19年度	差引
【負債の部】			
1. 固定負債			
(1)市債	105,538,603	104,161,416	1,377,187
(2)債務負担行為			
物件の購入等	330,004	0	330,004
債務保証または損失補償	494,968	329,979	164,989
債務負担行為計	824,972	329,979	494,993
(3)退職給与引当金	22,538,710	21,511,109	1,027,601
固定負債合計	128,902,285	126,002,504	2,899,781
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定額	10,088,492	9,878,405	210,087
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
流動負債合計	10,088,492	9,878,405	210,087
負債合計	138,990,777	135,880,909	3,109,868
【正味資産の部】			
1. 国庫支出金	65,360,489	66,152,346	791,857
2. 県支出金	15,819,783	15,335,110	484,673
3. 一般財源等	245,100,931	245,172,768	71,837
正味資産合計	326,281,203	326,660,224	379,021
負債・正味資産合計	465,271,980	462,541,133	2,730,847

平成18年度・19年度市民一人当たりバランスシート比較

借 方			
	18年度	19年度	差引
【資産の部】			
1. 有形固定資産			
(1)総務費	139,675	136,037	3,638
(2)民生費	44,027	44,186	159
(3)衛生費	49,036	46,642	2,394
(4)労働費	4,520	4,389	131
(5)農林水産業費	49,235	45,514	3,721
(6)商工費	7,797	7,050	747
(7)土木費	586,650	588,880	2,230
(8)消防費	11,102	10,751	351
(9)教育費	341,876	342,036	160
(10)その他	404	404	0
計	1,234,322	1,225,889	8,433
(うち土地)	368,723	377,689	8,966
有形固定資産合計	1,234,322	1,225,889	8,433
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	6,854	6,694	160
(2)貸付金	5,084	4,785	299
(3)基金			
特定目的基金	36,922	33,722	3,200
土地開発基金	8,026	8,061	35
定額運用基金	96	95	1
基金計	45,044	41,878	3,166
投資等合計	56,982	53,357	3,625
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	20,077	23,122	3,045
減債基金	6,138	4,685	1,453
歳計現金	12,850	11,428	1,422
現金・預金計	39,065	39,235	170
(2)未収金			
市税	14,334	14,534	200
その他	2,506	2,582	76
未収金計	16,840	17,116	276
流動資産合計	55,905	56,351	446
資産合計	1,347,209	1,335,597	11,612

(単位：円)

貸 方			
	18年度	19年度	差引
【負債の部】			
1. 固定負債			
(1)市債	305,590	300,768	4,822
(2)債務負担行為			
物件の購入等	956	0	956
債務保証または損失補償	1,433	953	480
債務負担行為計	2,389	953	1,436
(3)退職給与引当金	65,261	62,114	3,147
固定負債合計	373,240	363,835	9,405
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定額	29,212	28,524	688
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
流動負債合計	29,212	28,524	688
負債合計	402,452	392,359	10,093
【正味資産の部】			
1. 国庫支出金	189,253	191,016	1,763
2. 県支出金	45,807	44,281	1,526
3. 一般財源等	709,697	707,941	1,756
正味資産合計	944,757	943,238	1,519
負債・正味資産合計	1,347,209	1,335,597	11,612

高崎市のバランスシート（貸借対照表）

1．作成基準

このバランスシートは、平成 13 年 3 月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

2．作成上の基本的事項

基礎数値	昭和 44 年度から平成 19 年度までの 39 年間の決算統計データを基礎数値として用いています。決算統計データを用いることにより、いずれの団体においても比較的簡易に、また継続的にバランスシートを作成することが可能となりました。
対象年度	このバランスシートの対象年度は平成 19 年度です。すなわち、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までですが、平成 20 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
バランスシートにおける会計処理及び表示	バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理、及びバランスシートの表示方法は、総務省から示された「報告書」に準拠しています。
資産評価の方法	資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている方法で、一般的なバランスシートを作成するときの方法です。一方決算集計方式は決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容は不明であり、台帳方式がより詳細であるといえます。 しかしながら、膨大な財産を抱える市行政において、民間企業等と同水準の台帳を整備するには、かなりの時間とコストがかかるため、今回の報告書においては決算集計方式を採用しており、不足する情報を「主な施設」の一覧表で補っています。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されており、参考資料の通りとなっています。
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

3. バランスシートの内容

このバランスシートは「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」が用途を表しており、「資産」の種類により「有形固定資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」が資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「正味資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「正味資産」は「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に分かれています。

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

行政サービスの糧となるもので、目的ごとに区分し表示されています。主なものが14ページの資料2に載っています。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。なお、これらについては、15ページの資料3に記載しております。

イ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。

ウ 流動資産

流動資産は現金・預金と未収金に区分されます。

現金・預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上していません。

【参考資料】

耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は市債、債務負担行為及び退職給与引当金からなっています。

市債は平成 21 年度以降の償還見込額で、平成 20 年度償還見込額は流動負債に計上されています。したがって平成 19 年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

債務負担行為はすでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職給与引当金は退職手当分で、労働の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストと考え、また、その累積額を未払金と認識し引当金として負債に計上するものです。

イ 流動負債

市債のうちの翌年度償還予定額並びに翌年度繰上充用金ですが、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

(3) 正味資産の部

国庫支出金、県支出金は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

一般財源等は、資産形成において、どの程度の税等が投入されたかを表しています。

4 . 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担

(単位 千円)

年 度	平成 18 年度(A)	平成 19 年度(B)	差引 (B) - (A)	
有形固定資産	426,285,323	424,547,524	1,737,799	
資 産 の 源 泉	市債	105,538,603	104,161,416	1,377,187
	翌年度償還予定額	10,088,492	9,878,405	210,087
	国庫支出金	65,360,489	66,152,346	791,857
	県支出金	15,819,783	15,335,110	484,673
	差引一般財源等	245,100,931	245,172,768	71,837

有形固定資産が 17 億 3,779 万 9 千円減少していますが、これは、前年度に比べ、総務費・衛生費・農林水産業費の行政分野が減少したことが主な理由です。

これら資産形成の源泉を 18 年度・19 年度で比較すると、市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債で 15 億 8,727 万 4 千円の減少、国庫支出金は 7 億 9,185 万 7 千円の増加、県支出金は 4 億 8,467 万 3 千円の減少であり、残りの 7,183 万 7 千円の増加は有形固定資産の源泉としての一般財源等によるものです。

負債が減少した理由は、平成 19 年度で元金償還が 101 億 2,437 万 4 千円ありましたが、発行額が 85 億 3,710 万円であったため、差引で 15 億 8,727 万 4 千円の減少となったものです。

これは、将来世代への負担が平成 18 年度と比較して減少したことを意味しております。また、発行額のうち臨時財政対策債の 29 億 3,670 万円は投資的経費以外の経費にも充てられるもので、この元利償還金の 100%が後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されます。

(2) 資産の部

ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	18年度(A)	19年度(B)	(B) - (A)
総務費(市庁舎、ギャラリー等)	48,238,108	47,112,125	1,125,983
民生費(保育所、福祉施設等)	15,204,994	15,302,228	97,234
衛生費(埋立処分場、火葬場等)	16,934,926	16,153,075	781,851
労働費(労使会館等)	1,561,076	1,520,045	41,031
農林水産業費(農業用道水路等)	17,003,932	15,762,318	1,241,614
商工費(森林プロムナード等)	2,692,829	2,441,555	251,274
土木費(市営住宅、道路等)	202,605,434	203,939,736	1,334,302
消防費(消防センター等)	3,834,250	3,723,224	111,026
教育費(学校、図書館等)	118,070,261	118,453,346	383,085
その他	139,513	139,872	359
計	426,285,323	424,547,524	1,737,799

- ・ 民生費の 97,234 千円は、新町福祉作業所建設等により増加したもの
- ・ 土木費の 1,334,302 千円は、高崎駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業や山名・新町市営住宅建替等により増加したもの
- ・ 教育費の 383,085 千円は、堤ヶ岡小学校分離新設事業・中央小学校校舎建設事業・新町第一小学校建設事業及び新町図書館建設事業等により増加したもの

平成 19 年度は前年度に比較し 17 億 3,779 万 9 千円の減少となっておりますが、その主な理由として、有形固定資産の伸びに対し減価償却費が上回ったためです。

イ 投資等

投資及び出資金は 4,910 万 1 千円の減少、貸付金は 9,846 万 3 千円の減少となっております。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金の増加、減債基金及び歳計現金(歳入歳出歳計剰余金)の減少により、合計で 9,628 万 5 千円の増加となりました。

未収金については、市税分が 8,290 万 4 千円増加しました。

この結果、流動資産合計で 2 億 793 万 5 千円の増加となりました。

(3) 負債の部

固定負債は、28億9,978万1千円の減少、流動負債は2億1,008万7千円の減少、合計では31億986万8千円の減少となりました。

退職給与引当金については、平成20年3月31日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当で、前年度より10億2,760万1千円の減少となっています。

(4) 正味資産の部

国庫支出金は、7億9,185万7千円の増加、県支出金は、4億8,467万3千円の減少となっています。

平成19年度においては、正味資産で3億7,902万1千円の増加となりました。

資料 1

有形固定資産明細表(平成20年3月末現在)

(単位 千円)

	取得価額A	減価償却累計額B	残存価額A-B
1. 総務費	71,273,483	24,161,358	47,112,125
(1)庁舎等	44,454,420	11,607,695	32,846,725
(2)その他	26,819,063	12,553,663	14,265,400
2. 民生費	26,012,667	10,710,439	15,302,228
(1)保育所	5,879,737	2,542,142	3,337,595
(2)その他	20,132,930	8,168,297	11,964,633
3. 衛生費	37,996,594	21,843,519	16,153,075
4. 労働費	2,647,913	1,127,868	1,520,045
5. 農林水産業費	54,988,945	39,226,627	15,762,318
(1)林道	6,780,945	5,100,082	1,680,863
(2)農業農村整備	40,790,078	29,437,766	11,352,312
(3)その他	7,417,922	4,688,779	2,729,143
6. 商工費	3,788,881	1,347,326	2,441,555
7. 土木費	383,672,106	179,732,370	203,939,736
(1)道路	132,711,969	96,434,974	36,276,995
(2)橋りょう	8,762,665	2,449,718	6,312,947
(3)河川	20,442,368	6,566,446	13,875,922
(4)都市計画	177,746,538	55,713,041	122,033,497
①街路	45,689,284	17,123,760	28,565,524
②都市下水路	1,900,589	1,421,531	479,058
③区画整理	97,400,343	28,484,792	68,915,551
④公園	32,732,712	8,678,238	24,054,474
⑤その他	23,610	4,720	18,890
(5)住宅	42,997,810	18,418,734	24,579,076
(6)その他	1,010,756	149,457	861,299
8. 消防費	7,990,872	4,267,648	3,723,224
(1)庁舎	1,252,794	218,190	1,034,604
(2)その他	6,738,078	4,049,458	2,688,620
9. 教育費	171,936,464	53,483,118	118,453,346
10. その他	315,720	175,848	139,872
計	760,623,645	336,076,121	424,547,524
減価償却累計額			336,076,121

主な施設

(単位 千円)

施設名	整備年度	工事費	残存価額 (19年度末)
中央小学校	H18～H19	791,294	770,293
総合福祉センター	H16～H18	2,666,979	2,340,776
箕郷中学校校舎	H16～H17	1,458,450	1,365,308
群馬中央中学校校舎	H16～H17	1,416,975	1,319,304
倉渚中学校校舎	H16～H17	801,160	747,511
経済大学教室棟	H15～H16	905,570	827,481
並榎中学校校舎	H14～H15	1,352,114	1,205,819
金井淵市営住宅	H8～H15	3,897,347	2,997,569
長坂大橋等	H12～H13	1,005,283	879,645
エコパーク榛名	H11～H13	4,075,050	2,712,725
塚沢中学校校舎	H10～H11	1,358,414	1,102,964
ハーモニー高崎ケアセンター	H8～H10	1,019,422	576,333
佐野長寿センター・デイサービスセンター	H7～H10	1,032,906	569,574
経済大学事務棟・教室棟	H7～H10	2,568,391	2,021,763
リサイクルセンター	H8～H9	1,060,500	584,491
中豊岡市営住宅	H6～H9	1,276,517	888,532
上小埜市営住宅	H6～H9	981,725	686,682
市庁舎	H6～H9	27,912,622	21,486,642
総合水泳場(含温水プール)	H4～H7	3,124,307	2,237,865
根小屋市営住宅	H5～H6	908,865	568,118
染料植物園(含染色工芸館)	H2～H6	1,455,709	908,589
高松第一地下駐車場	H5	1,458,463	911,539
中尾市営住宅	H4～H5	659,354	407,794
鶴辺市営住宅	H3～H5	903,475	548,177
市民ホール・ギャラリー棟	H3～H5	4,084,866	2,844,343
城南クリーンセンター	H2～H5	3,841,900	1,282,498
養護学校(増築)	H4	519,337	353,149
貝沢市営住宅	H3～H4	600,906	358,633
浜尻市営住宅	H3～H4	953,061	561,077
南新波市営住宅	H3～H4	510,773	300,101
経済大学図書館	H元～H3	1,597,466	1,025,096
東貝沢北ほか市営住宅	H2	1,670,090	918,550
群馬シンフォニーホール	H元～H2	543,304	344,480
寺尾ほか市営住宅	H元	1,621,711	851,398
高松地下駐車場	S63～H元	1,168,221	593,986
城東小学校校舎	S63	657,294	394,376
粗大ごみ処理施設	S62～S63	1,069,000	198,507
高浜クリーンセンター	S60～S63	6,397,600	855,920
上豊岡ほか市営住宅	S62	1,097,684	521,400
原郷ほか市営住宅	S61	591,151	266,018
高松中学校校舎	S60～S61	962,344	532,522
小八木ほか市営住宅	S59	1,008,003	403,201
文化会館・少年科学館	S56～S59	2,762,299	1,321,208
佐野ほか市営住宅	S58	936,237	351,089
図書館・中央公民館	S58	675,868	337,934
矢中小学校校舎	S58	753,697	376,849
八幡中学校校舎	S58	637,560	318,780
上大類ほか市営住宅	S57	639,417	223,796
浜川運動公園陸上競技場	S57	533,635	186,772
高砂ほか市営住宅	S56	1,292,456	420,048

資料 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位 千円)

	昭和44年度 以降累計額	うち直近5か年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	1,497,653	52,943	76,630	86,899	16,894	33,186
民生費	4,902,739	120,764	111,199	51,606	269,495	107,569
衛生費	2,836,096	208,920	187,134	110,683	94,502	92,518
労働費	2,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	28,462,094	840,672	524,640	397,155	254,386	101,641
商工費	1,577,140	43,730	39,692	31,487	49,074	34,140
土木費	51,533,897	1,129,706	670,939	1,126,294	951,851	627,887
消防費	268,938	0	0	0	0	19,489
教育費	5,176,279	192,002	20,000	83,376	88,835	77,867
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	96,256,836	2,588,737	1,630,234	1,887,500	1,725,037	1,094,297

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

区分	総額	議会議成比)	費総務民衛生費衛生費労働費農林水産業費商工費土木費消防費教育費災害復旧費公債費不納欠損額
1 (1)人件費	19,806,287	20.6	645,271 4,664,069 3,213,108 1,625,059 46,642 673,045 384,675 1,902,920 78,342 6,573,156
(2)退職給与引当金繰入等	1,695,156	1.7	15,256 437,350 259,359 155,954 3,390 62,721 37,293 184,772 0 539,061
人にかかると計	21,501,443	22.3	660,527 5,101,419 3,472,467 1,781,013 50,032 735,766 421,968 2,087,692 78,342 7,112,217
(1)物件費	14,476,277	15.0	37,359 4,207,210 1,336,505 3,405,846 16,889 114,594 178,609 1,013,452 84,213 4,081,600
(2)維持補修費	1,279,189	1.3	0 39,760 11,291 569,836 0 170 727 618,021 4,044 35,340
(3)減価償却費	16,500,640	17.2	3,221 1,485,552 711,102 1,146,994 46,537 1,592,359 83,579 8,310,610 211,624 2,909,062
物にかかると計	32,256,106	33.5	40,580 5,732,522 2,058,898 5,122,676 63,426 1,707,123 262,915 9,942,083 299,881 7,026,002
(1)扶助費	17,847,072	18.5	17,430,421 12,871
(2)補助費等	14,117,237	14.7	48,472 1,780,879 1,271,868 445,759 67,426 429,556 446,266 4,860,865 3,642,851 1,119,067 4,228
(3)繰出金	6,595,728	6.9	0 6,025,817 30,480
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,094,297	1.1	0 33,186 107,569 92,518
移転支的なコスト計	39,654,334	41.2	48,472 1,814,065 24,835,675 581,628 67,426 671,211 481,606 5,886,969 3,662,340 1,600,714 4,228
(1)災害復旧事業費	198,130	0.2	198,130
(2)失業対策事業費	0	0.0	0
(3)公債費(利子のみ)	2,310,479	2.4	2,310,479
(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0
(5)不納欠損額	365,645	0.4	365,645
その他のコスト計	2,874,254	3.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 198,130 2,310,479 365,645
行政コスト a	96,286,137		749,579 12,648,006 30,367,040 7,485,317 180,884 3,114,100 1,166,489 17,916,744 4,040,563 15,738,933 202,358 2,310,479 365,645
(構成比率)			0.8 13.1 31.5 7.8 0.2 3.2 1.2 18.6 4.2 16.4 0.2 2.4 0.4

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	9,636,859		0 1,796,728 1,893,910 1,164,198 2,260 33,055 147,712 589,159 28,904 2,994,690 0 986,243										
b/a	10.0		0.0 14.2 6.2 15.6 1.2 1.1 12.7 3.3 0.7 19.0 0.0 42.7										
2 国庫(県)支出金 c	12,593,821		1,220,045 10,739,602 293,674 3,337 131,094 10,225 54,430 0 128,936 12,478 0										
c/a	13.1		9.6 35.4 3.9 1.8 4.2 0.9 0.3 0.0 0.8 6.2 0.0										
3 一般財源 d	71,001,815		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入										
d/a	73.7		※「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金										
収入(b+c+d) e	93,232,495		自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金										
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	3,125,479												
5 期首一般財源等	245,100,931												
差引一般財源等増減額 (e-a+f)	71,837												
6 期末一般財源等	245,172,768												

市民一人当たり行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

区分	総額	議会議費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債	不納欠損額
1	57,191	1,863	13,468	9,278	4,692	135	1,943	1,111	5,495	226	18,980			
(1) 人件費	4,895	44	1,263	749	450	10	181	108	533	0	1,557			
(2) 退職給与引当金繰入等	62,086	1,907	14,731	10,027	5,142	145	2,124	1,219	6,028	226	20,537			
人にかかるコスト計	41,801	108	12,148	3,859	9,835	49	331	516	2,926	243	11,786			0
(1) 物件費	3,694	0	115	33	1,645	0	0	2	1,785	12	102			
(2) 維持補修費	47,645	9	4,290	2,053	3,312	134	4,598	241	23,997	611	8,400			
(3) 減価償却費	93,140	117	16,553	5,945	14,792	183	4,929	759	28,708	866	20,288			0
物にかかるコスト計	51,534		50,331	37							1,166			
(1) 扶助費	40,764	140	5,142	3,673	1,287	195	1,240	1,289	14,036	10,519	3,231	12		
(2) 補助費等	19,045	0	96	311	267	0	404	3	1,150	0	0			
(3) 繰出金	3,160	0	0	0	88	0	293	99	1,813	56	225			
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	114,503	140	5,238	71,715	1,679	195	1,937	1,391	16,999	10,575	4,622	12		
移転支的コスト計	572											572		
(1) 災害復旧事業費	0													
(2) 失業対策事業費	6,671												6,671	
(3) 公債費(利子のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 債務負担行為繰入	1,056													1,056
(5) 不納欠損額	8,299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	572		
その他のコスト計	278,028	2,164	36,522	87,687	21,613	523	8,990	3,369	51,735	11,667	45,447	584	6,671	1,056
行政コスト a		0.8	13.1	31.5	7.8	0.2	3.2	1.2	18.6	4.2	16.4	0.2	2.4	0.4
(構成比率)														

(単位: 円・%)

[収入項目]

1	27,826	0	5,188	5,469	3,361	7	95	427	1,701	83	8,647	0	2,848	
使用料・手数料等 b	10.0	0.0	14.2	6.2	15.6	1.2	1.1	12.7	3.3	0.7	19.0	0.0	42.7	
b/a	36,365		3,523	31,011	848	9	379	30	157	0	372	36	0	
2 国庫(県)支出金 c	13.1		9.6	35.4	3.9	1.8	4.2	0.9	0.3	0.0	0.8	6.2	0.0	
c/a	205,019													
3 一般財源 d	73.7													
d/a	269,210													
収入(b+c+d) e	9,025													
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	707,734													
5 期首一般財源等	207													
差引一般財源等増減額 (e-a+f)	707,941													
6 期末一般財源等														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金
自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

※20年3月末人口

346,318 人

高崎市の行政コスト計算書

1. 目的

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

行政コスト計算書は、行政分野別のコストの配分や状況、またそれぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。企業は営利を目的に活動し、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析を行います。

2. 作成基準

平成13年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき作成しましたが、必要に応じ実態にあわせた修正をしています。

- (1) 普通会計を対象とし、決算統計データを基礎数値として使用しています。
- (2) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたとして扱っています。
- (3) コストの範囲は、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を加えています。

3. 行政コスト計算書の内容

(1) 行政コストの部

ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職給与引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

ウ 移転支出的なコスト

扶助費は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助費等は、一部事務組合等への負担金、各種団体への補助金、報償費等の経費です。

繰出金は、バランスシートで経理している特定目的基金繰出金を除いた、国民健康保険事業、介護保険、老人保健等の特別会計繰出金です。

普通建設事業費は、バランスシートで経理している有形固定資産を除いた、他団体等へ支出した建設事業関係の補助金や負担金です。

エ その他のコスト

災害復旧事業費は、台風等により被害を受けた公共施設等の原形復旧に要する経費です。

公債費は、バランスシートで経理している市債の元金償還金を除いた、利子償還金です。

債務負担行為繰入は、債務負担行為で債務保証または損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したものをコストとして計上します。

不納欠損額は、バランスシートの未収金で不納欠損処理をした額を計上しています。

(2) 収入項目の部

ア 使用料・手数料等

使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、繰入金（基金繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金元金収入を除く）の現年調定額の合計額を計上しています。基金繰入金と貸付金元金収入を除いているのは、バランスシートで経理しているためです。また滞納繰越分についても、バランスシートで経理しています。

イ 国庫（県）支出金

国庫支出金と県支出金から、バランスシートで経理している資産形成に資するものを除いた現年調定額です。

ウ 一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金の現年調定額を計上しています。

エ 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートでは、有形固定資産の減価償却に伴い、その財源となった国庫（県）支出金も減価償却しています。行政コスト計算書では、資産の減価償却額をコストとして計上しており、国庫（県）支出金の減価償却額も同様に収入として計上しています。

オ 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産の部に計上された一般財源等の額です。

カ 期末一般財源等

期首一般財源等の額に、差引一般財源等増減額を加えた額で、本年度バランスシートの一般財源等の額に一致します。

4 . 財務分析

平成 19 年度の行政コストの総額は 962 億 8,613 万 7 千円、収入は 932 億 3,249 万 5 千円で、これに正味資産国庫（県）支出金償却額 31 億 2,547 万 9 千円を収入に加えると、7,183 万 7 千円の黒字となっています。

(1) 目的別分析

目的別で最も金額が大きいのは民生費で 303 億 6,704 万円（31.5%）、次いで土木費 179 億 1,674 万 4 千円（18.6%）、教育費 157 億 3,893 万 3 千円（16.4%）です。

それぞれの内訳を見ますと、民生費では扶助費（生活保護や施設入所等）が 57.4%、繰出金（国保・介護・老人の特別会計）が 19.8%を占めています。

土木費では減価償却費（過去に整備した施設）が 46.4%、補助費等（公共下水道事業負担金等）が 27.1%、教育費では人件費と退職給与引当金繰入等が 45.2%、物件費（校舎の保守委託料等）が 25.9%とそれぞれ大きく占めています。

(2) 性質別分析

人にかかるコストは、教育費が 33.1%と最も大きく占め、次いで総務費で 23.7%となっています。

物にかかるコストについて、物件費（委託料や需用費等）は、総務費で 29.1%、教育費で 28.2%、衛生費で 23.5%を占めています。維持補修費は、道路の補修等で土木費が 48.3%、ごみ処理施設の補修等により衛生費が 44.5%でほとんどを占めています。減価償却費は、土木費（道路や市営住宅等）で 50.4%、教育費（校舎等）で 17.6%、農林水産業費（農業用道水路等）で 9.7%を占めています。

移転支的コストのうち扶助費は、民生費が 97.7%とほとんどを占めています。補助費等は、土木費（公共下水道事業負担金等）が 34.4%、消防費（広域圏組合負担金等）が 25.8%、総務費（派遣職員等人件費補助金等）が 12.6%を占めています。繰出金は、民生費（特別会計繰出金）が 91.4%とほとんどを占めています。普通建設事業費は他団体への補助金等で、土木費（県道工事負担金等）が 57.4%、民生費（保育所施設整備補助金等）が 9.8%、農林水産業費（施設整備補助金等）が 9.3%を占めています。

(3) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとに、行政コストに対する、使用料・手数料等や国庫（県）補助金の比率を見ることで、その分野のコストが、受益者や国・県によりどれほど賄われているか、一般財源がどれだけ投入されているかを見ることができます。

全体では行政コストに対し、使用料・手数料等が 10.0%、国庫（県）支出金が 13.1%、残り 73.7%が一般財源で賄われています。

最もコストが大きい民生費は、国庫（県）支出金が 35.4%と他の分野に比べ大きく、使用料・手数料等は 6.2%となっています。逆に教育費では、国庫（県）支出金が 0.8%と小さく、使用料・手数料等は 19.0%となっています。

キャッシュ・フロー計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

活 動 区 分	金 額
1. 行政活動によるキャッシュ・フロー	21,353,736
(1)市税収入	55,337,165
(2)地方譲与税収入	1,448,503
(3)地方消費税交付金収入	3,382,135
(4)その他交付金収入	1,862,779
(5)地方交付税収入	8,503,832
(6)分担金及び負担金収入	1,263,402
(7)使用料及び手数料収入	5,282,158
(8)国庫支出金及び県支出金収入	13,733,728
(9)寄附金収入	12,656
(10)諸収入	1,642,134
収 入 計	92,468,492
(11)人件費支出	22,529,044
(12)物件費支出	14,476,277
(13)維持補修費支出	1,279,189
(14)扶助費支出	17,847,072
(15)補助費等支出	14,117,237
(16)普通建設事業費支出(他団体補助金等)	667,807
(17)災害復旧事業費支出	198,130
支 出 計	71,114,756
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,936,284
(1)国庫支出金及び県支出金収入	2,822,551
(2)財産(運用・売払)収入	766,988
(3)繰入金収入	4,156,457
(4)貸付金(元金・利子)収入	13,326,294
収 入 計	21,072,290
(5)普通建設事業費支出	15,519,335
(6)繰出金支出	6,615,348
(7)積立金支出	3,660,003
(8)投資及び出資金支出	15,833
(9)貸付金支出	13,198,055
支 出 計	39,008,574
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,897,753
(1)市債発行収入	8,537,100
収 入 計	8,537,100
(2)市債の償還支出	10,124,374
(3)支払利子	2,310,479
支 出 計	12,434,853
4. 歳計現金の増加額（1 + 2 + 3）	△ 480,301
5. 歳計現金の期首残高	4,438,005
6. 歳計現金の期末残高（4 + 5）	3,957,704

高崎市のキャッシュ・フロー計算書

1．概要

一会計年度における資金の流れ（キャッシュ・フローの状況）を一表にして表示したものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

キャッシュ・フロー計算書の内容は、地方公共団体が作成している「歳入歳出決算書」と同様ですが、キャッシュ・フローを「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」といった3つの活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉と資金の用途を明らかにすることができます。

2．活動区分の説明

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体の福祉、教育など経常的な行政サービスから発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では、市税収入、施設等の使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出では人件費、物件費、扶助費に伴う支出、建物等の維持管理による支出などを計上しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

道路や学校などの有形固定資産の取得や有形固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計等への繰出金についても、投資活動の一環としてとらえ、計上しています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

市債の発行・償還による収入・支出といった財務活動に伴うキャッシュ・フローを計上しています。

3．作成基準

キャッシュ・フロー計算書は、普通会計の平成19年4月1日から平成20年3月31日までを対象とし、出納整理期間の出入金も含めて作成しています。

4 . キャッシュ・フロー分析

- (1) 「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、213 億 5,373 万 6 千円の黒字となりました。企業会計の場合、この行政活動に相当する営業活動の黒字額を最大化することが企業の目的とされ、黒字額が企業経営の判断指標となっています。行政においてもこの黒字額は財政構造の弾力性を示すものといえます。
- (2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、179 億 3,628 万 4 千円の不足となりましたが、「行政活動によるキャッシュ・フロー」の収支差額を充てて対応しました。社会資本形成を表す投資活動による支出を、地方債といった将来負担によって賄わないためには、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」の不足額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑えることが必要になります。
- (3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、市債発行による収入 85 億 3,710 万円に対して、市債の元利償還金による支出が 124 億 3,485 万 3 千円となり、差し引き 38 億 9,775 万 3 千円の不足となりました。

最終的に本年度の行政活動による黒字額 213 億 5,373 万 6 千円については、投資活動の不足額 179 億 3,628 万 4 千円および財務活動による不足額 38 億 9,775 万 3 千円に充てられましたが、差し引き 4 億 8,030 万 1 千円が不足となったため、前年度末の歳計現金（前年度からの繰越金）で賄い、残りの 39 億 5,770 万 4 千円を翌年度に繰り越したことになります。

